



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月16日

上場会社名 サイバーステップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	2,082	△50.2	△565	-	△550	-	△563	-
2022年5月期第2四半期	4,182	△34.8	△852	-	△872	-	△1,107	-

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 △534百万円 (-%) 2022年5月期第2四半期 △1,095百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	△52.54	-
2022年5月期第2四半期	△140.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	3,332	2,375	70.2	216.54
2022年5月期	2,831	2,025	70.1	216.66

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,339百万円 2022年5月期 1,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年5月期	-	0.00	-	-	-
2023年5月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 現時点では、2023年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	10,803,742株	2022年5月期	9,166,901株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	219株	2022年5月期	219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	10,721,124株	2022年5月期2Q	7,877,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられる中、行動制限や海外渡航制限の緩和措置などから経済活動の持ち直しが見られましたが、長期化するウクライナ情勢や記録的な円安に伴う物価上昇等が続き、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」(以下、「トレバ」)におきましては、前年同期と比較しまして減収減益の傾向ではございますが、コアなユーザー層のファンが長期継続プレイをされている傾向も考えられ、売上高は依然として会社の主軸としております。国内外向けの定期的なキャンペーンを積極的に実施しつつ、サービスの付加価値を高めて新たな顧客層の開拓を進め、システム面では継続して操作性の向上を目的としたアップデートに努めてまいりました。

コスト面におきましては、「トレバ」及び新規事業における国内外向けプロモーション費用を抑えた形となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたユーザーへの配送につきましては、配送遅延の解消もされ、費用構造の見直しに大きな改善傾向となっておりますが、想定より利益の回復に至らなかったことを受け、引き続き継続的な事業構造の見直しによる収益の改善に向けて取り組みを進めてまいります。

売上高におきましては、継続的なコスト削減の一環として販促費の減少を実施したことによって売上高は減少いたしました。配送遅延の解消などサービス面でユーザーの満足度を高める取り組みを行ってまいりました。今後としましては、他事業との協業及びタイアップ景品の企画によって顧客層の拡大及び一度はプレイしていただいたことのあるユーザーのリピートを目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は2,082百万円となり、前年同期に比べ、50.2%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失565百万円(前年同期は営業損失852百万円)、経常損失550百万円(前年同期は経常損失872百万円)、税金等調整前四半期純損失523百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失1,079百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失563百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,107百万円)となりました。

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、3,332百万円となりました。これは主に、現金及び預金678百万円の増加が生じたことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、956百万円となりました。これは主に、未払金91百万円の減少があった一方で、1年内返済予定の長期借入金279百万円の増加が生じたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し、2,375百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金563百万円の減少があった一方で、第三者割当による増資や新株予約権の行使による増資によって、資本金444百万円及び資本剰余金444百万円の増加が生じたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、2,199百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は590百万円減少（前年同期は838百万円の減少）しました。これは主に、その他の資産の減少額76百万円による増加があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上523百万円、為替差益の計上86百万円、未払金の減少額86百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は153百万円減少（前年同期は26百万円の減少）しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入49百万円による増加があった一方で、信託預金の増加額152百万円、出資金の払込による支出41百万円による減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は1,149百万円増加（前年同期は41百万円の増加）しました。これは主に、株式の発行による収入445百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入435百万円、長期借入れによる収入270百万円による増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674	2,352
売掛金	324	311
貯蔵品	373	284
その他	227	139
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	2,573	3,061
固定資産		
有形固定資産	0	20
無形固定資産	-	0
投資その他の資産		
その他	263	259
貸倒引当金	△5	△10
投資その他の資産合計	258	249
固定資産合計	258	270
資産合計	2,831	3,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3	282
未払金	291	200
未払費用	166	151
未払法人税等	22	20
その他	95	75
流動負債合計	779	931
固定負債		
長期借入金	26	25
固定負債合計	26	25
負債合計	806	956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,748	3,192
資本剰余金	1,813	2,257
利益剰余金	△2,591	△3,154
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,969	2,294
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16	44
その他の包括利益累計額合計	16	44
新株予約権	38	36
純資産合計	2,025	2,375
負債純資産合計	2,831	3,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,182	2,082
売上原価	1,154	717
売上総利益	3,028	1,365
販売費及び一般管理費	3,881	1,930
営業損失(△)	△852	△565
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	47
受取賃貸料	17	0
出資分配金	0	0
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	1	11
営業外収益合計	24	59
営業外費用		
支払利息	-	10
株式交付費	-	7
外国源泉税	15	21
為替差損	1	-
賃貸費用	20	-
その他	7	5
営業外費用合計	44	45
経常損失(△)	△872	△550
特別利益		
固定資産売却益	-	3
新株予約権戻入益	3	0
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	3	27
特別損失		
固定資産除却損	2	-
関係会社株式評価損	10	-
投資有価証券評価損	-	0
事業構造改善費用	197	-
特別損失合計	210	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,079	△523
法人税、住民税及び事業税	28	39
法人税等合計	28	39
四半期純損失(△)	△1,107	△563
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,107	△563

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,107	△563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12	28
その他の包括利益合計	12	28
四半期包括利益	△1,095	△534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,095	△534
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,079	△523
減価償却費	60	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	-
受取利息	△0	△0
出資分配金	△0	△0
支払利息	-	10
為替差損益 (△は益)	△6	△86
固定資産除却損	2	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
関係会社株式評価損	10	-
事業構造改善費用	197	-
新株予約権戻入益	△3	△0
事業譲渡損益 (△は益)	-	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	240	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△200	△86
前受金の増減額 (△は減少)	2	-
未払費用の増減額 (△は減少)	△66	△12
契約負債の増減額 (△は減少)	-	13
その他の資産の増減額 (△は増加)	48	76
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30	△8
その他	13	5
小計	△854	△552
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	-	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	39	△36
事業構造改善費用の支払額	△23	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△838	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△21
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	-	△0
出資金の払込による支出	△16	△41
出資金の分配による収入	0	0
貸付けによる支出	△10	-
敷金及び保証金の差入による支出	△0	-
敷金及び保証金の回収による収入	2	49
事業譲渡による収入	-	9
信託預金の増減額 (△は増加)	-	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	270
長期借入金の返済による支出	-	△1
株式の発行による収入	-	445
新株予約権の発行による収入	5	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△803	525
現金及び現金同等物の期首残高	2,315	1,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511	2,199

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、第35回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴い、資本金が219百万円、資本剰余金が219百万円それぞれ増加しております。

また、当社は2022年6月14日付で、ロードランナー株式会社、株式会社Blue Rock及びAsset Management Suite株式会社から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が224百万円、資本剰余金が224百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,192百万円、資本剰余金が2,257百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響の仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して多額の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において営業損失565百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は2,352百万円あり、当面の運転資金は十分賄える状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、新規タイトルの早期収益化および既存タイトルの収益改善並びに継続したコスト削減に取り組むことにより、当該継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の早期解消に努めてまいります。